

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 船越 光晴
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 船越 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,263	9,586	23,014
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	87	60	586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	57	87	496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47	109	391
純資産額 (百万円)	6,023	6,168	6,367
総資産額 (百万円)	18,025	19,459	19,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3.25	4.95	28.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	31.7	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,380	792	772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	154	677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	651	1,047	10
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,039	1,819	1,719

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.51	5.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当建設業界におきましては、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策、東京オリンピック・パラリンピックなどの建設需要により公共投資は堅調に推移するとともに、一部着工遅れがあるものの民間建設投資もマンション事業を中心に、回復基調が続いております。その一方で、建設業界の慢性的な人手不足と労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する懸念要因は解消されない状況が継続しており、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは新たに策定した第4次中期経営計画「VISION2016」を平成28年度よりスタートさせ、「確かな経営基盤の構築、高品質を提供できる技術力の保有により、プレストレスト・コンクリート建設業界のリーディングカンパニーとなり、真に社会に信頼され、必要とされる企業に成長する」ことを目指して、技術提案力・積算力の強化、技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化、安全・品質管理への取り組み強化など、総力を挙げて行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は10,323百万円(前年同四半期比15.9%減)、売上高は9,586百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。損益面では、営業損失は44百万円(前年同四半期は営業利益101百万円)、経常損失は60百万円(前年同四半期は経常利益87百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木事業

受注活動におきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化や連結子会社の主力事業であるPCマクラギ事業に対する営業強化など、グループの総力を挙げて受注高の確保に努めましたが、上半期に予定していた大型民間契約が下半期に遅れることなどの影響がありました。また、売上高及び利益につきましては、高速道路会社発注工事において、他社が起こした事故により工事一時中止指示を受けたこと、また前年度末に受注した工事の着工が遅れるなどの影響を受けました。

この結果、受注高は5,937百万円(前年同四半期比27.3%減)、売上高は6,829百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益は676百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

#### 建築事業

受注活動におきましては、回復基調が続いているマンション事業や住宅分野での耐震補強事業の営業強化に努めました。また、売上高及び利益につきましては、マンションの着工の遅れに伴いFR板の製作に遅れが生じるなどの影響を受けました。

この結果、受注高は4,123百万円(前年同四半期比6.6%増)、売上高は2,636百万円(前年同四半期比38.0%減)、セグメント利益は458百万円(前年同四半期比21.4%減)となりました。

#### 不動産賃貸事業

受注活動におきましては、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開いたしました。利益減につきましては、テナントビルの修繕を行ったことであります。

この結果、受注高は239百万円(前年同四半期比1.7%増)、売上高は120百万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益は55百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、1,819百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少はあったものの、仕入債務の減少等により792百万円の支出(前年同四半期は1,380百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により154百万円の支出(前年同四半期は323百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により1,047百万円の収入(前年同四半期は651百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は27百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,383	12.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,309	12.42
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	773	4.16
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	722	3.88
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡市中央区渡辺通二丁目4番8号	499	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	477	2.57
日鉄住金SGワイヤ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	423	2.27
富士ピー・エス 大阪取引先持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目5番33号	367	1.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	361	1.94
計	-	12,037	64.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式881千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 881,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,677,000	17,677	
単元未満株式	普通株式 44,244		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,677	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式404株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院 一丁目13番8号	881,000		881,000	4.74
計		881,000		881,000	4.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

執行役員の役職の変更

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 海外事業部副事業部長	執行役員 関東支店副支店長兼土木本部 機材管理グループリーダー	上野 貴司	平成28年8月20日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,719	1,819
受取手形・完成工事未収入金等	9,945	9,340
製品	182	279
未成工事支出金	408	865
材料貯蔵品	144	182
未収入金	271	269
その他	46	244
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,716	12,999
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,455	1,542
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	993	954
土地	3,449	3,450
リース資産(純額)	7	6
建設仮勘定	161	5
有形固定資産合計	6,068	5,959
無形固定資産		
のれん	110	101
その他	124	111
無形固定資産合計	235	213
投資その他の資産		
投資有価証券	159	145
その他	164	156
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	308	286
固定資産合計	6,612	6,459
資産合計	19,329	19,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,302	5,283
短期借入金	2,826	4,026
未払法人税等	45	36
未成工事受入金	453	724
預り金	1,151	1,379
完成工事補償引当金	18	16
工事損失引当金	23	29
その他	527	305
流動負債合計	11,350	11,801
固定負債		
長期借入金	270	207
繰延税金負債	26	17
退職給付に係る負債	1,037	1,005
その他	277	258
固定負債合計	1,611	1,488
負債合計	12,961	13,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,549	2,373
自己株式	334	335
株主資本合計	6,305	6,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	3
退職給付に係る調整累計額	47	36
その他の包括利益累計額合計	61	39
純資産合計	6,367	6,168
負債純資産合計	19,329	19,459

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	11,263	9,586
売上原価	9,917	8,395
売上総利益	1,345	1,190
販売費及び一般管理費	1,244	1,234
営業利益又は営業損失 ( )	101	44
営業外収益		
有価証券売却益	-	2
物品売却益	4	2
その他	5	6
営業外収益合計	10	12
営業外費用		
支払利息	15	14
支払保証料	7	6
その他	1	7
営業外費用合計	24	28
経常利益又は経常損失 ( )	87	60
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ( )	80	60
法人税、住民税及び事業税	23	27
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	23	27
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	57	87
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	57	87

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	57	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	10	21
四半期包括利益	47	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	109
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	80	60
減価償却費	222	210
のれん償却額	9	9
工事損失引当金の増減額( は減少)	17	5
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	45	47
支払利息	15	14
売上債権の増減額( は増加)	2,188	605
未成工事支出金の増減額( は増加)	102	456
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	6	134
未収入金の増減額( は増加)	183	1
仕入債務の増減額( は減少)	918	1,019
未成工事受入金の増減額( は減少)	242	270
預り金の増減額( は減少)	204	227
未払費用の増減額( は減少)	168	139
未払消費税等の増減額( は減少)	108	189
その他	159	41
小計	1,470	742
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	13	14
法人税等の支払額	77	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380	792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	322	161
貸付けによる支出	5	0
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	323	154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	500	1,200
長期借入金の返済による支出	63	63
配当金の支払額	88	88
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	651	1,047
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	405	100
現金及び現金同等物の期首残高	1,634	1,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,039	1,819

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	630百万円	634百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	2,039百万円	1,819百万円
現金及び現金同等物	2,039	1,819

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,891	4,253	117	11,262	1	11,263	-	11,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,891	4,253	117	11,262	1	11,263	-	11,263
セグメント利益	696	583	65	1,345	0	1,345	-	1,345

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等  
であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,829	2,636	120	9,586	0	9,586	-	9,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,829	2,636	120	9,586	0	9,586	-	9,586
セグメント利益	676	458	55	1,190	0	1,190	-	1,190

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設  
資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	3 円25銭	4 円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	57	87
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属 する四半期純損失金額 ( ) (百万円)	57	87
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,722	17,720

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。